

京都府環境基本計画の進捗状況について

(修正案)

第5章①グリーンな地域経済システムの構築

■ 各項目の取組事例（2023年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
① 環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライチェーンの脱炭素化に取り組もうとする京都府内企業に対して、SBT等の国際的に認知された認証等に整合した排出量削減目標や再生可能エネルギーの導入計画の策定支援等の事業を行い、環境負荷の低減と経済の好循環に向けた取組を推進。 ✓ 本取組により、中小事業者がSBT等を取得するなど全国的にも先進的な事例を創出し、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、環境負荷の低減と経済の好循環に向けた取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用した脱炭素に取り組む府内中小企業の融資金利を優遇する仕組みをさらに拡大。 ✓ 「共創型ものづくり等支援事業」により、産業の分業体制を支える中小企業の担い手不足、社会の諸課題や経済情勢の著しい変化に対応するため、経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの創出に向けて、企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援。
② 気候変動影響への適応ビジネスやサービス等の創出・促進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 京都気候変動適応センターにおいて気候変動影響に関する情報収集・将来予測を実施し、得られた知見を情報発信するなど、府民や企業等による適応に関する取組を促進。 ✓ 毎年、府民等を対象としたシンポジウムにて、収集した知見等の情報発信を行っているが、適応に関心を持ち参加する人数は前年度に比べても増えてきており、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、府民や企業の取組の促進を図っているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに国の法改正に対応した熱中症を予防するための取組を実施。
③ SDGs 経営・ESG 投資の促進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 府内地域金融機関や経済団体等とともに「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立し、地域金融機関等とともに府内企業の脱炭素化を支援する金利優遇スキームである「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を構築することで、地域金融機関のネットワークを活用し融資先企業の脱炭素化を促進。 ✓ 地域金融機関等との連携により、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を利用する融資件数は累計で120社を超え、着実 	<p>以下のとおり、環境経営に取り組む企業への支援や地域における環境配慮企業の誘致を促進するなど、事業者が環境経営に取り組むよう促す仕組みづくりを行っているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライチェーンの脱炭素化に取り組もうとする京都府内企業に対して、SBT等の国際的に認知された認証等に整合した排出量削減目標や再生可能エネルギーの導入計画の策定等の支援を実施。

		に利用が拡大しており、実施状況は良好。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 工業団地への立地時に、企業に地元市町村との環境協定締結の協力を依頼し、環境配慮型企業の誘致推進。
④ 環境負荷を低減した農林水産業の推進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>環境保全型農業直接支払交付金</u>により、化学肥料と化学合成農薬の削減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業者支援を実施するなど、環境にやさしい循環型の農林水産業を促進。 ✓ 環境保全型農業直接支払交付金を交付しての取組実績は、2022年度は73件(578ha)、2023年度は73件(656ha)と、着実に推進しており進捗状況は良好。 	<p>以下のとおり、環境にやさしい循環型の農林水産業を促進するなど、環境負荷を低減した農林水産業を推進するための取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「<u>環境保全型農業直接支払交付金</u>」により、化学肥料と化学合成農薬の削減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業者支援を実施。 ✓ 府内産木材を使用した民間建築物の木造化や木質化を支援。

■ 評価

グリーンな地域経済システムの構築に向けた取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ 全国初の中小企業の脱炭素化支援策の創設など、府内金融機関等と連携した府独自の取組による支援は進んできているが、取組を実施しているのは府内の9割以上を占める中小企業のなかでわずかであり、中小企業の環境に配慮した企業経営を促進するにはさらなる取組が必要。
- ✓ 環境分野だけでなく、農業分野におけるプラスチック類の資源循環の促進など、分野横断での新たな事業展開も必要。

第5章②環境と調和のとれた強くしなやかな社会の実現

■ 各項目の取組事例（2023年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
① 京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>京都気候変動適応センターにおいて、気候変動による農業への影響やその対策など、収集した情報の発信等を実施</u>しており、農林水産業等の各分野における適応策への活用を推進。 ✓ 農家や研究者等の異なる主体により、フューチャーデザイン（未来人の立場で現在行うべき行動を考える）という新たな取り組みを実施し、農業への気候変動影響の評価及び必要な対策を検討しており、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、農林水産業などの各分野での適応策を推進しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「<u>京都気候変動適応センター</u>」において<u>気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施</u>するとともに国の法改正に対応した熱中症を予防するための取組を実施。[再掲]

② グリーンインフラを活用した災害に強い地域社会の形成	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>間伐等の森林整備を行う</u>ことで、適切に管理され循環利用される森林を拡充し、森林の防災力等を維持する取組を推進。 ✓ 2023年度までの3年間で、間伐は5,763ha、主伐・再造林一貫作業は10.6ha実施するなど、森林資源の循環利用と、森林の持つ災害防止機能の維持向上を推進。 	<p>以下のとおり、適切に管理され循環利用される森林の拡充し、森林の防災力等を維持する取組を推進しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>森林整備事業による間伐等の森林整備の実施。</u> ✓ 「循環型林業未来創造事業」により、木材生産量増加や森林資源の循環利用を進めるため、木材生産モデル団地を設定し、主伐の直後にコンテナ苗で再造林を行う一貫作業の取組を実証。
③ 災害に強い自立分散型エネルギーシステムの構築	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 家庭や企業を対象とした建物屋根への<u>太陽光発電設備等の導入支援</u>や、<u>カーポートや農地といった屋根以外への導入支援</u>を実施し、再エネを活用した災害時のエネルギー確保を推進。 ✓ 2023年度の市町村と連携した家庭向けの太陽光発電設備等の導入支援件数は546件であり、毎年度約500件の導入支援を実施するなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、再エネ等を活用した災害時のエネルギー確保を推進しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「地域共生型再エネ導入促進事業」により、屋根だけでなく、<u>カーポートや農地への太陽光を導入</u>する事業者に対して助成を実施。 ✓ 「家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業」により、市町村と連携し、<u>太陽光発電設備と蓄電池の同時購入を行う個人に対して助成</u>を実施。
④ 災害時の廃棄物処理に備えた府域のレジリエンス強化	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市町村における各地域の実情に応じた<u>災害廃棄物処理計画の策定を支援</u>し、地域における被災対応能力の向上を推進。 ✓ 府内26市町村のうち、23市町村で廃棄物処理計画は策定済みであり、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、地域における被災対応能力の向上と早期の生活基盤の再建に向けた取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 府、市町村等及び関係団体職員を対象として地震を想定した参加型の図上訓練を実施。 ✓ 市町村における各地域の実情に応じた<u>災害廃棄物処理計画の策定を支援</u>。

■ 評価

環境と調和のとれたつよくなやかな社会の実現に向けた取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ 今夏は京都府でも熱帯夜の日数が過去最高を記録するなど、今後は緩和策に加えて熱中症対策の重要性が増していくと想定されるため、これまでの取組に加えて、京都気候変動適応センターが集積した科学的知見の防災分野への展開や、地域における水素燃料電池の導入など、地域の防災・減災力の強化に取り組んでいくことが必要。

第5章③地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりの推進

■ 各項目の取組事例（2023年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
① 交流による環境保全活動と地域活性化	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>地域ぐるみでの地域資源の基礎的保全活動等への支援</u>や、地域住民等と協働した指定希少野生生物保全事業を行う団体への支援等により、地域コミュニティの活性化を推進。 ✓ 地域住民等と協働した指定希少野生生物保全事業を行う団体への支援は、毎年度約4団体に対し実施しており、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、幅広い主体と連携した環境保全活動や地域活性化に係る取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 阿蘇海環境づくり協働会議や国際ボランティア学生協会と連携し、丹後の美しい海づくりを推進。 ✓ <u>地域ぐるみでの地域資源の基礎的保全活動、質的向上活動</u>や、施設の長寿命化のための活動を支援することで、農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮や、地域コミュニティの活性化を促進。
② 豊かな自然や資源を育む森の保全と利活用	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社寺の森や伝統行事・伝統産業資源の森、名木古木など、地域文化を支えてきた森の自然環境を保全・利活用する「<u>京の森林文化を守り育てる支援事業</u>」を実施し、京の森林文化を将来の府民に伝える取組を推進。 ✓ これまでの累計で272事業を実施しており、実施団体への事業成果アンケートでは92%が「当初目的を達成できた」、94%が「地域活動に波及効果があった」と回答するなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、京の文化を支える森の自然環境を守り育て、適切な利活用を進めることにより、人と森をつなぐ取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 社寺の森や名木古木伝統行事資源など、京の森林文化を将来の府民に伝え保全再生する「<u>京の森林文化を守り育てる支援事業</u>」を実施。 ✓ 国定公園等の案内標識、休憩施設等の施設整備等を通じて自然豊かな森と親しみ共に暮らす場を提供。
③ スマートシティの推進	△ (△)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「<u>京都スマートシティエキスポ2023</u>」により、スマートシティに関する企業展示などを行い「スマートシティ」の実現に向けた取組は実施しているが、VPPを活用したエネルギー需給の最適化については、検討に向けた情報収集等の段階であり、一部未実施。 	<p>以下の取組を実施しているが、VPPを活用したエネルギー需給の最適化などの取組を実施できていないため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「<u>京都スマートシティエキスポ2023</u>」により、スマートシティに関する企業の展示を実施。

■ 評価

地域資源を活用した持続可能で魅力ある地域づくりの推進に向けた取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、一部未実施があるものの概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ 地域資源を最もよく知る地元府民や団体などと連携することが魅力ある地域づくりには重要であり、引き続き多様な主体と連携した地域づくりを推進することが必要。

- ✓ 府民意識調査結果によると、歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると感じている府民は約4割と低調であり、自然資源に支えられた地域独自の伝統、文化など地域資源を活用し、地域活性化を図るための仕組みづくりが必要。
- ✓ スマートシティ実現に向け、府内全域への展開やVPPなどを活用したエネルギー需給の最適化に関する取組を先進的に取り組んでいる民間事業者等とともに推進していくことが必要。

第5章④健康で質の高い持続可能なライフスタイルへの転換

■ 各項目の取組事例（2023年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
① 環境負荷低減と暮らしの質の向上	○ (△)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境負荷低減と暮らしの質向上の実現に向け、<u>省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫を購入した個人へ支援</u>を行う「京都省エネ家電購入キャンペーン」を新たに実施するなど、実施状況は良好。 	<p>以下とおり、「京都省エネ家電購入キャンペーン」の実施による家庭部門の脱炭素化を促進する取組等を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「家庭脱炭素化促進事業」による<u>省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫を購入した個人への支援</u>など、家庭部門を中心とした排出削減対策を実施。 ✓ 京都の地域資源を紡ぐサイクルルートの形成及び活用による地域の活性化に向けた取組み等を推進。
② 低炭素で健康にやさしい住まいの普及	○ (△)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 低炭素で健康にやさしい住まいを普及させるため、「<u>住宅脱炭素化促進事業</u>」によりZEH住宅を新築・購入した個人への支援策を新たに設けるなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、ZEHの普及に向けた助成等を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「<u>住宅脱炭素化促進事業</u>」によりZEH住宅を新築・購入した個人への支援を実施。 ✓ 府内事業所の脱炭素化を図るため、「京都府ZEBアドバイザー」による建物の脱炭素化に向けた相談、助言等を実施。
③ エシカル消費の推進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>普及・啓発を通して、消費者市民社会の構築</u>に向けた機運を醸成するなど、エシカル消費を推進。 ✓ 京都エシカル消費推進ネットワークを結成、その協力を得て啓発イベントの開催を継続し、安定した参加者を得るなど実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、環境配慮商品の優先購入の促進や、環境配慮企業からの優先調達により環境保全活動を促進しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境に係る各種認証を受けた事業者からの申請により環境配慮企業として登録。 ✓ <u>エシカル消費の普及・啓発を通して、消費者市民社会の構築</u>に向けた機運の醸成。

■ 評価

健康で質の高い持続可能なライフスタイルへの転換に向けた取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ 省エネ性能の高い家電や ZEH 住宅の購入支援など、府民の脱炭素行動変容を促す取組は行ったものの、様々な取組を通じてさらに多くの府民の意識改革を促すことが必要。
- ✓ エコな暮らし方を実践している回答が多く、小さなきっかけで行動変容に繋がる可能性があるため、国の脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）を通じ、国とも連携しながら、脱炭素の行動（窓断熱や ZEH 化など）が豊かな暮らしに繋がることに気づいてもらうことが必要。

第5章⑤持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進

■ 各項目の取組事例（2023 年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
①次代を担う子どもたちへの環境教育	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>高校生向けに「気候変動学習プログラム」を、小学生向けに「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」を実施</u>する等、次代を担う子どもたちが環境問題を自分ごととして捉え行動する力の養成に向けた取組を推進。 ✓ 気候変動学習プログラムでは、専門家からの講演を踏まえ、高校生が最先端の知見に触れる機会を提供しているほか、小学生向けの「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」では毎年約1万世帯に取り組んでいただくなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、環境問題を自分ごととして捉え行動する力の養成に向けた取組を推進しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 府立高校において、地域の動植物の生態調査実施や環境に関する地域行事等への参加を通じ、地域への理解促進を図るとともに、環境教育・環境保全活動を推進。 ✓ <u>高校生向けに「気候変動学習プログラム」を、小学生向けに「夏休み CO2 ゼロチャレンジ！」を実施</u>し、次代を担う子どもたちが環境問題を自分ごととして捉える機会を提供。
②地域社会における学びと啓発	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発事業や府立高校、府内小中学校における、大学と連携した環境学習の取組実施</u>等、様々なフィールドでの環境学習機会の充実と人材育成を行うことにより、地域社会における学びと啓発を推進。 ✓ 海岸漂着物に係る啓発事業は毎年度各地域で実施。今後も、地域を広げて実施予定であり、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、様々なフィールドでの環境学習機会の充実と人材育成を図っているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発事業</u>を実施。 ✓ <u>府立高校や府内の小中学校で、大学と連携し、環境学習の取組</u>を実施。
③地域づくりのリーダー・中間支	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>地球温暖化防止活動推進センターと連携し地球温暖化防止活動推進員による地域での普</u> 	<p>以下のとおり、地域づくりのリーダーとなる人材の活動を支援しているため。</p>

<p>援組織等を中心とした協働取組の推進</p>	<p><u>及啓発活動</u>支援や<u>府内各地域の家電販売店や工務店の店員等</u>を「<u>京都再エネコンシェルジュ</u>」として認証し、地域で再エネ普及等を図る専門的人材の養成を図る等、地域づくりのリーダーとなる人材の活動支援や育成を行い、協働の取組を推進。</p> <p>✓ 地球温暖化防止活動推進員として271名委嘱しており、毎年度延べ1,000回以上の活動を地域で行っているなど、実施状況は良好。</p>	<p>✓ <u>府内各地域の家電販売店や工務店の店員等</u>を「<u>京都再エネコンシェルジュ</u>」に認証し、地域で再エネ普及等を図る専門的人材として養成。</p> <p>✓ <u>地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止活動推進員による地域での普及啓発活動</u>を支援。</p>
--------------------------	--	---

■ 評価

持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進に向けた取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けては、いち早くかつ長期継続的に排出量削減に取り組む必要があるため、地元の推進員やボランティア・団体・企業等の連携を支援し活動を活性化することが必要であるとともに、次代を担う子ども達への環境教育を継続的に実施していくことが必要。
- ✓ 地域の環境保全をリードする人材を育成するため、既存の府の認証制度や団体向けの研修にあわせて環境教育、啓発等の取組を実施するなど、より多くの知識習得の機会を創出することが必要。
- ✓ 府民意識調査の結果によると、地域において、子どもたちの自然体験機会の場が整っていると実感する府民は約4割と低調であり、催しの積極的な周知に加えて、地域における自然資源を活用した体験型プログラムの更なる拡充など、子どもたちに自然の大切さなどを感じてもらうための場を提供していくことが重要。

第6章①持続可能な脱炭素社会に向けた取組の加速化

■ 各項目の取組事例（2023年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
<p>①省エネ取組等の加速化</p>	<p>○ (○)</p>	<p>✓ <u>省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫を購入した個人へ支援</u>を行う「<u>京都省エネ家電購入キャンペーン</u>」の実施、<u>サプライチェーンで脱炭素化に取り組む中小企業の省エネ機器更新</u>に対する助成等、府民や事業者の省エネの取組等を促進。</p> <p>✓ 「<u>京都省エネ家電購入キャンペーン</u>」を利用して省エネ家電を導入した家庭は約13,000世帯を超えるなど、実施状況は良</p>	<p>いわゆるモダルシフトなど一部取組が未実施のところもあるが以下のとおり、府民や事業者の省エネの取組を促進する施策を実施しているため。</p> <p>✓ 「<u>家庭脱炭素化促進事業</u>」による<u>省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫を購入した個人への支援</u>など、家庭部門を中心とした排出削減対策を実施。[再掲]</p> <p>✓ <u>サプライチェーンで脱炭素</u></p>

		好。	<u>化に取り組む中小企業の省エネ機器更新</u> に対して助成を実施。
②再エネの主力電源化に向けた取組	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 建物屋根への太陽光発電設備等の導入だけでなく、<u>カーポートや農地といった屋根以外への導入も網羅的に支援</u>し、再エネの主力電源化に向けた取組を推進。 ✓ 2023年度の市町村と連携した家庭向けの太陽光発電設備等の導入支援件数は546件であり、毎年度約500件の導入支援を実施するなど、実施状況は良好。 	<p>水素を活用したエネルギー貯蔵など一部取組が未実施のところもあるが、以下のとおり、再エネの導入拡大に向け、多様な導入手法に対する支援等に取り組んでいるため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 府民参加によるスケールメリットを活かした太陽光発電設備共同購入事業を実施。 ✓ 「地域共生型再エネ導入促進事業」により、<u>屋根だけでなく、カーポートや農地への太陽光を導入する事業者に対して助成</u>を実施。[再掲]
③フロン対策の推進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>アドバイザーを派遣しての、使用時や廃棄時の管理方法等への助言や関係事業者を対象とした講習会の実施</u>等、漏洩防止の取組によりフロン対策を推進。 ✓ 2023年度までのアドバイザーの派遣件数は17件、2020年度からは講習会を毎年1回開催するなど、フロン対策を着実に推進しており、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、漏洩防止の取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>アドバイザーを派遣し、使用時や廃棄時の管理方法等について助言。</u> ✓ <u>関係事業者を対象に講習会</u>を実施。
④森林によるCO ₂ 吸収の促進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>森林経営管理制度</u>に係る相談窓口の設置及び企画提案、森林資源情報の精度向上、職員研修、森林所有者への制度説明動画の制作等の市町村支援により、市町村が行う森林経営管理制度に係る森林の集約化・森林整備を推進。 ✓ 2023年度までで、市町村により466haの森林集約化が進み、106haの森林整備が実施されるなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、森林の保全・整備や木材利用等の取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>森林経営管理制度</u>の円滑な運用のため、市町村への技術的支援や職員研修、業務推進ツールを活用等、市町村が行う取組への支援を強化。 ✓ 府民参画・府民協働により京都の森を守り育む「京都モデルフォレスト運動」の推進。

■ 評価

持続可能な脱炭素社会に向けた取組の加速化を図るための取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ 前年度と比較して、温室効果ガス排出量の削減割合や再エネ利用量割合は低下しており、再エネ利用に伴うコスト負担の低下や府民や企業へ意識醸成に係るさらなる取組が必要。
- ✓ 全国初の金融機関と連携したサステナビリティリンクローンの利用拡大や、非化石証書の共同購入によるコスト低下、今後府が実施する府有林の森林クレジットの府内企業の利用促進などの取組の充実が重要。

第6章②ゼロエミッションを目指した2R優先の循環型社会の促進

■ 各項目の取組事例（2023年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
①産業廃棄物の2Rの牽引	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>産業廃棄物の3Rに係る技術開発から製品の販路開拓までの一連の事業を支援</u>する等、産業廃棄物の2Rに向けた幅広い取組を推進。 ✓ 2023年度は支援が2件、アドバイザー派遣が28件であり、産業廃棄物の2Rに向けた取組を着実に実施しており、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、産業廃棄物の2Rに向けた幅広い取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>産業廃棄物の3Rに係る技術開発から製品の販路開拓までの一連の事業を支援</u> など
②消費者の意識啓発	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>エシカル消費の普及・啓発を通じた消費者市民社会構築への気運醸成</u>等、消費者の意識啓発に係る取組を推進。 ✓ 京都エシカル消費推進ネットワークを結成、その協力を得て啓発イベントの開催を継続し、安定した参加者を得るなど実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、消費者の意識啓発に係る取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>エシカル消費の普及・啓発を通じた消費者市民社会構築への気運醸成</u> など
③プラスチックごみの削減	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>代替プラスチック製品の技術開発補助事業や廃プラ類排出状況報告制度の運用</u>等、プラスチックごみの削減に向けた取組を推進。 ✓ 廃プラ類排出状況報告制度により、2023年度は大規模事業者152社の自主的取組を促進するなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、削減に向けた幅広い取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>代替プラスチック製品の技術開発補助事業や廃プラ類排出状況報告制度の運用</u> など
④食品ロスの削減	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>民間企業と連携したポスターやPOP等の広報媒体を通じた啓発、事業者に対する「食べ残しゼロ推進店舗」認定事業、フードドライブの取組等の食品ロス削減</u>に向けた幅広い取組を推進。 ✓ コンビニやスーパーと連携したポスターやPOPによる一斉啓発の実施や2023年度には新たに企業フードドライブの支援事業を5事業所に対し実施するなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、削減に向けた幅広い取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>民間企業と連携したポスターやPOP等の広報媒体を通じた啓発、事業者に対する「食べ残しゼロ推進店舗」認定事業、フードドライブの取組等の食品ロス削減事業の実施</u> など
⑤循環型農業の推進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 堆肥と飼料作物の広域流通支援により<u>耕畜連携を促進</u>することで循環型農業を推進。 ✓ 2023年度、堆肥951t、飼料作物655t分の利用があるなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、循環型農業の推進に向けた事業を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域の循環型農業の構築（自給飼料の生産推進による<u>耕畜連携促進</u>）など

⑥ 流域一帯で取り組む海岸漂着物対策	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>市町村・民間団体等と連携したごみ拾い、海岸漂着物の回収・処理・抑制</u>等、海岸漂着物対策を推進。 ✓ 6市町と連携し海岸漂着物の回収・処理事業や発生抑制に係る啓発事業を実施するなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、海岸漂着物対策を推進しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>市町村・民間団体等と連携したごみ拾い、海岸漂着物の回収・処理・抑制</u>など
--------------------	----------	---	--

■ 評価

ゼロエミッションを目指した 2R 優先の循環型社会の促進を図るための取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ 指標の目標達成のためには、府民一人ひとりの行動変容を促すモデル事業の導入推進や、産業廃棄物の 3R 推進のため、資源循環モデルの構築に向けた技術開発の促進などが重要。
- ✓ 今後より一層各取組における多様な主体との連携の強化や拡大が重要。

第6章③安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上

■ 各項目の取組事例（2023年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
①府民の安心・安全を支える環境モニタリングの実施	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>大気、水質等の環境モニタリングの実施及び結果の公表</u>（速報値の HP 掲載等）や光化学スモッグ注意報等発令時の HP 掲載やメール配信等、府民の安心・安全に資する取組を推進。 ✓ 2022年度から HP を更新し、モニタリング結果の速報値の掲載を始めており、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、府民の安心に資する取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>大気、水質等の環境モニタリングの実施及び結果の公表</u>（速報値の HP 掲載等） ✓ 光化学スモッグ注意報等発令時の HP 掲載やメール配信など
②環境影響評価制度の総合的な取組の展開	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>戦略的環境アセスメントについて、温暖化対策推進法に基づく促進区域の設定に関する基準を策定</u>する等、国の新たな制度への対応等を速やかに実施し、環境影響評価制度の総合的な取組を推進。 ✓ 上記のとおり国の新たな制度への対応を速やかに実施しており、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、国の新たな制度への対応等を速やかに実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>戦略的環境アセスメントについて、温暖化対策推進法に基づく促進区域の設定に関する基準を策定</u> など
③環境リスクの高い有害化学物質等による環境影響防止	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>解体等現場におけるアスベストの監視指導員を保健所に配置</u>する等、環境リスクの高い有害化学物質等の適正管理を推進。 ✓ 2023年度は、解体等現場に年間 	<p>以下のとおり、環境リスクの高い有害化学物質等の適正管理を推進しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>解体等現場におけるアスベストの監視指導員を保健所に配置</u> など

		860 件立入検査を実施し、アスベストの飛散対策の指導を行っており、実施状況は良好。	
④ 京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>京都気候変動適応センターによる気候変動情報の収集・分析</u>等により、既に起こっている気温上昇への対応と上記による将来リスクの予測を実施し、気候変動適応策を推進。 ✓ 京都における熱中症搬送状況と気候変動等との関連性について分析するなど、暑熱への気候変動影響の評価及び必要な対策を検討しており、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、既に起こっている気温上昇への対応と上記による将来リスクの予測を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>気候変動適応センターによる気候変動情報の収集・分析</u> など
⑤ 災害に強い分散型エネルギー供給システムの実装	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>家庭・企業を対象にした再エネ設備等の導入支援</u>等、災害に強い地域づくりの実現に向けた取組を推進。 ✓ 2023 年度の市町村と連携した家庭向けの太陽光発電設備等の導入支援件数は 546 件であり、毎年度約 500 件の導入支援を実施しており、実施状況は良好。[再掲] 	<p>以下のとおり、災害に強い地域づくり実現に向けた取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>家庭・企業を対象にした再エネ設備等の導入支援</u> など
⑥ 災害時の廃棄物処理体制の強化	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>アドバイザー派遣による市町村災害廃棄物処理計画の策定支援</u>等、地域における被災対応能力の向上と早期の生活基盤の再建に向けた取組を推進。 ✓ 府内 26 市町村のうち、23 市町村で廃棄物処理計画は策定済みであり、実施状況は良好。[再掲] 	<p>以下のとおり、地域における被災対応能力の向上と早期の生活基盤の再建に向けた取組を推進しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>アドバイザー派遣による市町村災害廃棄物処理計画の策定支援</u>
⑦ 不法投棄等の監視指導の強化等による未然防止	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>監視指導員によるパトロールの実施</u>等、一元的な通報窓口の設置も含め、早期発見・未然防止に向けた取組を推進。 ✓ 2023 年度、監視指導員による 11,025 件の立入調査を実施し、メール及びフリーダイヤルによる産業廃棄物不法投棄情報ダイヤル等を運用するなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、一元的な通報窓口の設置も含め、早期発見・未然防止に向けた取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>監視指導員によるパトロール等を実施</u> など

■ 評価

安心・安全な暮らしを支える生活環境の保全と向上を図るための取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ 引き続き、関係法令の改正や最新の科学的知見を踏まえた発生源対策や環境モニタリングを実施するとともに、環境リスク事案への迅速な対応を行い、併せて、府内の環境の状況をわかりやすく速やかに情報発信していくことにより、府民の

安心・安全な暮らしを支えていくことが必要。

第6章④自然と生活・文化が共生する地域社会の継承

■ 各項目の取組事例（2023年度まで）

項目	実施状況	実施状況評価の理由	
		新（修正後）	旧（部会資料）
① 森里川海のつながりの回復による多様な生態系の保全	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 30by30 目標に向けた保全や地域、団体、企業等が行う保全活動に対する支援など、森里川海のつながりを回復するための取組を推進。 ✓ 2023 年に自然共生サイトの認定数は2地域増え、地域住民等と協働した指定希少野生生物保全事業を行う団体に対する支援は毎年度4団体に行うなど、保全回復につながる取組の実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、人と生物の生息空間のつながりを回復する取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 簡易魚道4か所設置（鴨川）、水棲生物のすみかづくり（産卵床造成）。
② 人の積極的な関与による里地・里山の再生	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 京都モデルフォレスト運動等により、地域の特色を生かしながら里山整備や木材利用など人と森をつなぐ取組を推進。 ✓ 京都モデルフォレスト運動の一環として実施しているイベント等の参加人数はコロナ終息後回復し、2023年度は25,000人以上となるなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、地域住民による里山整備の支援など人と森をつなぐ取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 有害鳥獣の捕獲や地域ぐるみの防除対策、生態系の保全の推進。
③ 豊かな農林水産資源の保全・利活用	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 木質バイオマスの生産に要する経費支援等、豊かな農林水産資源の保全・利活用を推進。 ✓ 木質バイオマス生産への支援実績は2023年度、4,372tであり、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、幅広い主体と連携した地域活性化に係る取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 木質バイオマスの生産に要する経費支援。
④ 生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生物多様性センターと連携し、生物多様性情報の収集やデータベース構築を行うなど、生物多様性保全に向けた幅広い取組を推進。 ✓ 自然に親しむ場の創出、担い手育成のため、若手を対象とした保全講習会を府内各地で継続して実施するなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、生物多様性確保に向けた幅広い取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 生物多様性情報の収集やデータベースを活かした保全活動の推進。
⑤ 外来生物による生態系等への影響に対する早期対策	○ (○)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 積極的な外来生物防除の実施や啓発活動など、在来の生態系への影響抑止に向けた取組を推進。 ✓ 「侵入特定外来生物バスターズ」活動によるクビアカツヤカミキリの初期防除や外来生物の冊子作成による理解促進を図るとともに、新たに地域の実情に応じた防除講習会を開催するなど、実施状況は良好。 	<p>以下のとおり、積極的な防除や在来の生態系への影響抑止に向けた取組を実施しているため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「侵入特定外来生物バスターズ」活動によるクビアカツヤカミキリの初期防除。

■ 評価

自然と生活・文化が共生する地域社会の継承を図るための取組については、前述の各項目の実施状況のとおり、概ね良好。一方で、今後の課題として以下の点が挙げられる。

- ✓ きょうと生物多様性センターを核として、生物多様性情報の収集や担い手育成、環境学習等の取組を継続し、団体・大学・企業等をはじめ多様な主体の連携・協力関係の構築等により、効果的かつ持続可能な生物多様性保全と利活用の取組を展開することが必要。
- ✓ 企業による自然資本に配慮した持続可能な事業活動の拡大のための支援や、京都ならではの文化や暮らしの保護・継承を進めるための更なる取組強化が重要。

(参考) 京都府環境白書への掲載イメージ (令和5年度掲載)

① グリーンな地域経済システムの構築 (施策の主な取組内容)

項目	実施状況	実施状況評価の理由
環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	○	以下のとおり、環境負荷の低減と経済の好循環に向けた取組を実施しているため。 ・「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用した脱炭素化に取り組む府内中小企業の融資金利を優遇する仕組みを拡大 ・サプライチェーンでの脱炭素化に取り組む企業の支援を実施
気候変動影響への適応ビジネスやサービス等の創出・促進	○	以下のとおり、府民や企業の取組の促進を図っているため。 ・「京都気候変動適応センター」において、農林部局等と連携しながら、気候変動への適応ビジネス創出に向けた情報収集・発信及び将来予測を実施 ・熱中症を予防するための取組を実施
SDGs経営・ESG投資の促進	○	以下のとおり、環境経営に取り組む企業への支援に加え、投資の呼び込み促進など、多面的な支援により環境経営の促進を図っているため。 ・サプライチェーンでの脱炭素化に取り組もうとする府内企業への支援を実施 ・環境部局・商工部局が連携して「地域脱炭素化に向けたESG投資研究会」を設置(2021年11月～)し、中小企業による脱炭素経営を促進
環境負荷を低減した農林水産業の推進	○	以下のとおり、環境にやさしい循環型の農林水産業によって生産される食材の地産地消により運輸エネルギーの軽減を図る取組を実施しているため。 ・「畜産環境対策事業」により、地域における循環型農業の構築を推進 ・府内産木材を使用した民間建築物の木造化や木質化を支援

【評価】

中小企業に対する全国初の脱炭素化支援策の創設など、府内金融機関等と連携した府独自の取組による支援は進んでいる。

他方で、府内の企業の9割以上を占める中小企業に対する一層の取組が重要であり、京都ゼロカーボン・フレームワークによる金利優遇の仕組みの利用拡大や、その他の省エネ支援策により、脱炭素化を通じた企業の経営強化、環境・経済の好循環の創出につなげていくことが重要。